



会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 登録銘柄  
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総括本部長  
 氏名 今井 貞夫 TEL(03)3227-3361  
 決算取締役会開催日 平成13年11月29日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年 4月 1日~平成13年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	3,631 ( 38.4 )	444 ( )	433 ( )
12年9月中間期	5,890 ( 85.4 )	833 ( 414.5 )	839 ( 358.9 )
13年3月期	11,159 ( 24.4 )	907 ( 203.4 )	886 ( 203.7 )

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	246 ( )	27 28
12年9月中間期	107 ( 301.1 )	11 92
13年3月期	258 ( )	28 62

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 9,049,965株 12年9月中間期 9,050,000株 13年3月期 9,050,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0 00	
12年9月中間期	0 00	
13年3月期		6 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	11,014	2,766	25.1	305 74
12年9月中間期	12,832	3,429	26.7	378 96
13年3月期	11,564	3,062	26.5	338 42

(注) 1. 期末発行済株式数 13年9月中間期 9,049,790株 12年9月中間期 9,050,000株 13年3月期 9,050,000株  
 2. 期末自己株式数 13年9月中間期 210株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,200	600	395	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円65銭

## 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,850,048		2,710,842		2,571,351	
受取手形	380,164		883,258		1,086,034	
売掛金	2,408,211		3,987,642		3,139,028	
たな卸資産	1,862,020		2,196,527		1,502,160	
繰延税金資産	346,500		94,384		142,889	
その他	119,553		125,260		82,240	
貸倒引当金	2,845		9,974		4,256	
流動資産合計	7,963,654	72.3	9,987,940	77.8	8,519,449	73.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	765,206		801,570		774,141	
機械及び装置	20,441		25,356		22,323	
工具器具備品	480,560		464,103		456,907	
土地	552,640		552,640		552,640	
その他	11,566		14,452		12,758	
有形固定資産合計	1,830,415	16.6	1,858,123	14.5	1,818,771	15.7
無形固定資産	28,461	0.3	27,221	0.2	33,841	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	298,879		261,214		261,913	
繰延税金資産	686,499		466,898		714,729	
その他	222,147		233,593		223,700	
貸倒引当金	15,560		2,250		8,340	
投資その他の資産合計	1,191,965	10.8	959,456	7.5	1,192,002	10.3
固定資産合計	3,050,841	27.7	2,844,800	22.2	3,044,614	26.3
資産合計	11,014,495	100.0	12,832,740	100.0	11,564,064	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,713,555		2,547,944		1,428,971	
買掛金	541,150		701,045		409,017	
短期借入金	3,000,000		3,600,000		3,600,000	
未払法人税等	17,584		421,978		371,912	
賞与引当金	243,384		244,906		245,177	
その他の	175,517		210,868		271,819	
流動負債合計	5,691,191	51.7	7,726,742	60.2	6,326,898	54.7
固定負債						
長期借入金	600,000		200,000		100,000	
退職給付引当金	1,865,132		1,254,814		1,846,179	
役員退職慰労引当金	91,250		221,619		228,320	
固定負債合計	2,556,382	23.2	1,676,434	13.1	2,174,500	18.8
負債合計	8,247,574	74.9	9,403,176	73.3	8,501,398	73.5
(資本の部)						
資本金	700,700	6.4	700,700	5.5	700,700	6.1
資本準備金	1,083,430	9.8	1,083,430	8.4	1,083,430	9.3
利益準備金	109,500	1.0	102,000	0.8	102,000	0.9
その他の剰余金						
任意積立金						
別途積立金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失( )	150,724		543,434		176,535	
その他の剰余金合計	849,275	7.7	1,543,434	12.0	1,176,535	10.2
その他有価証券評価差額金	24,166	0.2	-	-	-	-
自己株式	149	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,766,921	25.1	3,429,564	26.7	3,062,665	26.5
負債・資本合計	11,014,495	100.0	12,832,740	100.0	11,564,064	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円 )

科 目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,631,685	100.0	5,890,824	100.0	11,159,249	100.0
売 上 原 価	2,911,462	80.2	3,943,660	66.9	8,113,496	72.7
売 上 総 利 益	720,222	19.8	1,947,163	33.1	3,045,753	27.3
販売費及び一般管理費	1,164,957	32.0	1,114,089	19.0	2,138,383	19.2
営業利益又は営業損失 ( )	444,734	12.2	833,074	14.1	907,369	8.1
営業外収益	44,700	1.2	43,964	0.8	66,922	0.6
営業外費用	33,297	0.9	37,383	0.6	87,927	0.8
経常利益又は経常損失 ( )	433,331	11.9	839,655	14.3	886,364	7.9
特 別 損 失	6,411	0.2	658,545	11.2	1,323,489	11.8
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失 ( )	439,742	12.1	181,109	3.1	437,124	3.9
法人税、住民税及び事業税	-	-	409,000	7.0	454,000	4.1
法人税等調整額	192,881	5.3	335,797	5.7	632,133	5.7
中間純利益又は中間(当 期)純損失 ( )	246,861	6.8	107,906	1.8	258,991	2.3
前期繰越利益	96,137		435,527		435,527	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ( )	150,724		543,434		176,535	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券.....時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

- 商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法
- 半製品・原材料.....総平均法による原価法
- 仕掛品.....個別原価法
- 貯蔵品.....最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 3～46年
- 機械及び装置 5～13年
- 工具器具備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金24,166千円、繰延税金負債17,500千円が計上(但し、繰延税金負債(固定負債)は、繰延税金資産(投資その他の資産)と相殺表示しております。)されております。

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて掲記していた「自己株式」(当中間会計期間149千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,027,518千円

2. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	18,553千円
支払手形	208,114千円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目 受取利息 876千円  
受取配当金 27,836千円

2. 営業外費用の主要項目 支払利息 26,282千円

3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 511千円  
投資有価証券評価損 5,899千円

4. 減価償却実施額 有形固定資産 145,921千円  
無形固定資産 5,600千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	工具器具備品	36,798千円	31,458千円	31,458千円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	18,247千円	11,422千円	14,568千円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	18,550千円	20,035千円	16,890千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

1年以内	7,359千円	6,291千円	6,291千円
1年超	11,190千円	13,744千円	10,598千円
合計	18,550千円	20,035千円	16,890千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,679千円	3,145千円	6,291千円
減価償却費相当額	3,679千円	3,145千円	6,291千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。